

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国立大学法人施設整備（文教施設費） （復興関連事業）		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～なし		担当課室	計画課		計画課長 山下 治		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 区1 学術研究の振興				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-		関係する計画、通知 等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画 （平成23年8月26日文部科学大臣決定）				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年～27年度）に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育環境を確保するため、国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援している。 特に本経費については、防災対策の観点から今後の災害に備えて早急な対応が求められる建物等の耐震化の推進に係る事業費を補助している。また、東日本大震災により被災した国立大学法人等の施設の復旧、復興に係る事業費についても、本経費により補助している。 補助率：定額 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	70,417	-	-	-	
		繰越し等	-	△ 58,965	33,360	25,605	-	
		計	-	11,452	76,887(復興特会上)	38,390(復興特会上)	7,867(復興特会上)	
	執行額	-	11,452	71,420	-	-		
執行率（％）	-	-	99.9%	92.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値
	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構（以下、「国立大学法人等」という。）の施設について、学生や教職員等の安全確保のための耐震化が促進されるとともに、創造性豊かな人材養成や独創的で多様な学術研究の促進、社会貢献（地域貢献、産学官連携、国際交流等）など教育研究活動の活性化を促す整備が促進される。	耐震化率	成果実績	％	89.3	91.1 （推計値）		100 （27年度）
			達成度	％	89.3	91.1(推計値)		
		卓越した教育研究施設の整備	成果実績	拠点数	4	18		卓越した教育研究拠点の形成
			達成度		-	-		
	大学附属病院の整備	高度先進医療への対応	成果実績	病院数	7 ※重複事業含む	3 ※重複事業含む		大学附属病院機能の充実
			達成度		-	-		
	入院患者の居住環境改善	対応	成果実績	病院数	6 ※重複事業含む	3 ※重複事業含む		大学附属病院機能の充実
			達成度		-	-		
	災害復旧完了法人数		成果実績	法人	13	17		20法人
		達成度	％	65.0%	85.0%			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	24年度活動見込
	「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年～27年度）では、国立大学法人等の施設の重点的・計画的な整備（老朽改善整備、狭小解消整備及び附属病院の再生）を推進することとしている。	活動実績 （当初見込み）		万㎡	68.4	165.5		-
		活動実績 （当初見込み）		件	28	11		-
災害復旧実施事業数								
単位当たりコスト	363,671,301(円/事業)		算出根拠	【平成24年度】 完了事業実績額(45,095,241,345円)／完了事業数(124)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	防災対策推進国立大学法人施設整備費補助金	12,785百万円	7,867百万円					
	計	12,785百万円	7,867百万円					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国立大学法人等の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究の推進、高度先進医療の提供等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、当該事業は、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき実施するものである。特に本経費については、防災対策の観点から建物等の耐震化に係る事業費や東日本大震災により被災した施設等の復旧費を補助するものであり、政策の優先度が極めて高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業選定に当たっては、各法人からの要求を受け、評価を行うが、透明性・客観性を確保する観点から、学識経験等を有する者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、事業の実施に係る事項について必要な検討を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位あたりコストについては、各事業の規模、整備内容等が異なるため経年比較できないが、公共工事コスト削減対策に基づき予算単価の削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	また、各法人においては、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	なお、計画変更や事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	当該事業は「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、実施内容別に定量的な目標値を設定した上で、重点的・計画的な整備を推進し、成果目標に対して一定の成果を挙げている。また、東日本大震災により被災した施設については、早期復旧に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	加えて、教育研究上の効果を見据えた施設整備を推進するための事例集を作成するなど、整備された施設が活用されるよう努めている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、国立大学法人等の教育研究活動の基盤である施設を確保するために必要な事業である。耐震化率については、平成24年度末で91.1%(推計値)まで向上しているが、平成27年度までに100%とするためには一層の推進が必要である。また、東日本大震災により被災した施設の早期復旧に努める必要がある。引き続き、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき重点的・計画的な整備を推進し、かつ、公共工事コスト削減対策や「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」等に基づき適正かつ効率的な事業の実施に努めていくこととする。					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	1. 事業評価の観点: 本事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等が行う施設整備事業で、特に、防災対策の観点から早急な対応が求められる耐震化事業及び東日本大震災からの施設復旧等事業に対し補助を行うものであり、独立行政法人等の観点から検証を行った。					
	2. 所見: 本事業は、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。なお、本事業については、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることに鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
	備考					
※成果目標及び成果実績(アウトカム)、活動指標及び活動実績(アウトプット)の一部については、政策評価における成果指標及び活動指標を用いており、本事業はその一部を担っている。また、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年~27年度)の策定に伴い、23年度からの実績を用いている。						
<ul style="list-style-type: none"> 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_jcsFiles/afiedfile/2011/08/19/1293746_02.pdf) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文部科学大臣決定) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm) 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	0036 / 復興-0005	平成24年	0032	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
71,420百万円

国立大学法人等が行う施設整備事業の補助
対象の選定、補助金の交付、実績の確認

【補助】

A. 国立大学法人等
(全64機関)
71,420百万円

A. 国立大学法人東北大学
(支出額最大の機関)
16,409百万円

【総合評価一般競争入札等・請負】

B. 施設整備事業 16,409百万円
建設業者等
全99件

〔災害復旧事業の施工等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国立大学法人東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用(災害復旧等)	15,911			
設計監理	設計監理費用(災害復旧等)	489			
その他	事務費、旅費	9			
計		16,409	計		0
B. 佐藤工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	直接工事、現場管理費	2,172			
その他	会社経費	173			
計		2,345	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	施設整備事業の計画、発注、監理	16,409	—	—
2	国立大学法人京都大学	施設整備事業の計画、発注、監理	3,814	—	—
3	国立大学法人山形大学	施設整備事業の計画、発注、監理	3,723	—	—
4	国立大学法人信州大学	施設整備事業の計画、発注、監理	2,372	—	—
5	国立大学法人愛媛大学	施設整備事業の計画、発注、監理	2,129	—	—
6	国立大学法人長崎大学	施設整備事業の計画、発注、監理	2,004	—	—
7	国立大学法人神戸大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,950	—	—
8	国立大学法人岡山大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,617	—	—
9	国立大学法人大阪大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,591	—	—
10	国立大学法人筑波大学	施設整備事業の計画、発注、監理	1,588	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	災害復旧事業の施工等(実験研究棟新営その他工事等)	2,345	18	95.5%
2	(株)鴻池組	災害復旧事業の施工等(実験研究棟新営その他工事等)	1,865	17	89.5%
3	(株)竹中工務店	災害復旧事業の施工等(医学部耐震改修工事等)	1,853	3	99.8%
4	清水建設(株)	災害復旧事業の施工等(総合研究棟等新営その他工事等)	987	3	97.0%
5	戸田建設(株)	災害復旧事業の施工等(拠点施設新営その他工事)	803	7	98.3%
6	飛鳥建設(株)	災害復旧事業の施工等(数学棟改修その他工事等)	482	8	94.5%
7	三機工業(株)	災害復旧事業の施工等(総合研究棟改修機械設備工事等)	471	6	87.1%
8	(株)松村組	災害復旧事業の施工等(支援施設新営その他工事)	461	6	94.9%
9	鹿島建設(株)	災害復旧事業の施工等(災害復旧改修工事等)	434	随意契約	—
10	(株)間組	災害復旧事業の施工等(総合研究棟改修その他工事等)	403	随意契約	—

※補助事業